

あいち多文化共生推進プラン 2022 重点施策進行状況一覧

施策 目標	重点項目施策	目標 (2022年度)	策定時 (2017年度)	現状 (2019年度)	2019年度状況	2020年度予定	「目標達成」への課題等	個別施策 項目番号
ライフサイクルに応じた継続的な支援	1 多文化子育てサロンの設置を促進します	15か所 設置	未設置	8か所	<b>状況：○計画どおり推移（増加）</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>多文化子育てサロンを県内3か所で実施。 (豊橋市、江南市、知立市)</li> <li>◆開催回数：3地域 計25回</li> <li>◆参加者数：外国人親子 153組、日本人親子 186組、参加人数 871名（3地域合計延べ人数）</li> <li>また、この「多文化子育てサロン」を普及するための説明会を県内3か所で実施。 (名古屋市、刈谷市、江南市)</li> <li>◆参加者数：計 99名（市町村職員、保育士、NPO等）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>引き続き、市町村と連携して「多文化子育てサロン」を県内3か所でモデル事業を実施するとともに、普及のための説明会を県内3か所で実施する予定</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>多文化子育てサロンの設置や定着を促すためには、外国人県民に最も身近な自治体である市町村との協力が不可欠である。</li> <li>市町村担当者等を対象とした説明会において、多文化子育てサロンの事例を伝えるとともに、今年度新たに創設した「愛知県地域日本語教育推進補助金」の活用も促す等、設置や定着に向けて働きかける必要がある。</li> </ul>	6
	2 不就学と推計される外国人児童生徒数を減らします	1,800人	2,664人	2,316人 (2019.5.1現在)	<b>状況：○計画どおり推移（減少）</b> (2018.5.1現在 2,563人) <ul style="list-style-type: none"> <li>広域的に不就学の子どもに対する就学促進活動を行っているNPO等に対し、送迎バスの運行費や会場費などを補助する予定</li> <li>「外国人県民の子どもたちのためのPT」や「あいち外国人の日本語教育推進会議」で必要な施策を検討。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>広域的に不就学の子どもに対する就学促進活動を行っているNPO等に対し、送迎バスの運行費や会場費などを補助する予定</li> <li>「外国人県民の子どもたちのためのPT」や「あいち外国人の日本語教育推進会議」で必要な施策を検討する予定</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>NPO等に対し、わかりやすい情報提供や助言を行うなど、補助制度をより効果的・柔軟に活用できるような支援が必要である。</li> <li>目標達成には、市町村や国際交流協会の担当者や教育委員会、学校現場との連携が不可欠であり、いかに連携して施策を実施していくかを検討する必要がある。</li> </ul>	22 23 24
	3 高等学校に通う外国人生徒の数を増やします	1,500人	1,295人	1,392人 (2019.5.1現在)	<b>状況：○計画どおり推移（増加）</b> ▲2018.5.1現在は1,459人であり、昨年比では減少 <ul style="list-style-type: none"> <li>「外国人県民の子どもたちのためのPT」や「あいち外国人の日本語教育推進会議」で必要な施策を検討。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>引き続き、「外国人県民の子どもたちのためのPT」や「あいち外国人の日本語教育推進会議」で必要な施策を検討する。</li> <li>入試制度の検討については、引き続き教育委員会と連携をしていく予定</li> <li>外国人児童生徒及び保護者のための教育相談会を開催する予定（愛知県国際交流協会）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>外国人中学生に対しての入試制度周知及び支援につなげるために、関係団体や学校現場との連携、意見交換を行う必要がある。</li> <li>入試制度について、引き続き検討する必要がある。（県教育委員会）</li> <li>高校の入学者を増やすだけでなく、入学した生徒が卒業できるようにするための対応策を充実させる必要がある。</li> </ul>	47 48
	4 地域における初期日本語教育を実施します	3箇所実施	未実施	計2か所実施	<b>状況：○計画どおり推移（増加）</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>ほとんど日本語を話せない外国人県民に対する初期日本語教室及び初期日本語教育を行う人材養成講座を刈谷市で開催するとともに、2018年度に作成した初期日本語教室で使用する学習教材の増補と指導者向けマニュアルを作成。 &lt;開催地：刈谷市で実施&gt;</li> <li>①初期日本語教室 (2会場各13回、合同1回、全27回開催)</li> <li>◆参加者総数：6か国42名</li> <li>②初期日本語教育向け指導者養成講座 (全7回開催)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>引き続き、ほとんど日本語を話せない外国人県民に対する初期日本語教室及び初期日本語教育を行う人材養成講座を開催するとともに、これまでの成果と課題をまとめた成果報告書を作成する予定</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>開発した教材による学習効果を確認するとともに、さらに地域日本語教室で広く活用できるよう、教材の増補を行う必要がある。</li> <li>初期日本語教室が県内各地域で継続して実施できるよう、指導者の養成と、指導者養成講座受講者のフォローアップを継続し、地域日本語教育人材を確保する必要がある。</li> <li>事業の趣旨及び2019年度「はじめての日本語教室指導者のための教材活用マニュアル」(p.6)の記述に沿った日本語教育の専門家とボランティアの適切な役割分担のあり方を検討し、あいち初期日本語教育プログラムに携わる人材の専門性を定義する必要がある。</li> </ul>	86

施策 目標	重点項目施策	目標 (2022年度)	策定時 (2017年度)	現状 (2019年度)	2019年度状況	2020年度予定	「目標達成」への課題等	個別施策 項目番号	
ライフサイクルに応じた継続的な支援					<ul style="list-style-type: none"> <li>◆参加者数 23名(うち 18名に受講証明書を交付)</li> <li>・フォローアップ講座(一宮市及び刈谷市にて各 1回開催)</li> <li>◆参加者数延べ 16名</li> <li>※1回は指導者養成講座と合同開催</li> <li>※学習教材(増補版)および指導者向けマニュアルは県のWEBページで公開中</li> <li>※2018年度は一宮市で実施</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 初期日本語教育の対象者であることの判定や教育効果測定のための日本語能力評価基準及び評価方法を検討する必要がある。</li> </ul>		
	5	介護保険や年金制度への加入促進のための情報提供を行います	年2回実施	未実施	年2回実施	<p><b>状況：◎達成</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 外国人県民向けに、老後に備える生活設計の重要性や介護保険・年金制度について周知するための冊子を6言語で作成し、日本語による外国人支援者向けのライフプラン研修会を名古屋市、岡崎市で各1回開催。</li> <li>◆参加者数：計44名(NPO、国際交流協会・自治体職員、外国人学校職員等)</li> <li>・ 外国人が日本で生活していく上で必要となる様々な情報を多言語で記載した生活情報冊子を作成し、広く配布。 ※内容は毎年更新する(発行:愛知県国際交流協会) 規格：210ページ程度、1,000部</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 外国人高齢者支援事業において、介護保険制度等について理解促進するリーフレットを作成する予定</li> <li>・ 2019年度に作成した生活設計支援冊子を活用し、出前講座等により情報提供する予定</li> <li>・ 外国人が日本で生活していく上で必要となる様々な情報を多言語で記載した生活情報冊子について、広く配布する予定(愛知県国際交流協会)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 外国人県民への社会保険制度等の周知や理解促進のためには、外国人支援者等を通じた丁寧な情報提供を行うことが重要である。</li> <li>・ 介護保険の加入や利用促進のためには、介護現場の多文化共生への理解促進や対応強化に向けた取組も必要である。</li> <li>・ 福祉関係部局等との連携を強化する必要がある。</li> </ul>	100 104
	6	医療通訳システムの通訳派遣件数を増やします	1,500件	1,279件	1,192件	<p><b>状況：×未達成</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 2018年度の医療通訳の派遣件数は、1,303件と増加したが、2019年度の医療通訳の派遣件数は、1,192件に減少。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 引き続き、コジマ財団の寄附金を財源とした広報事業を実施するとともに、希少言語の一つであるベトナム語の医療通訳者の新規養成を行う予定</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 新規に利用する医療機関を増やすため、HPの更新等、周知方法を工夫する必要がある。また、外国人の多国籍に対応するため、ベトナム語やタイ語等の希少言語について新規の通訳者養成を行う必要がある。</li> </ul>	106
	7	タウンミーティングを開催します	年3回実施	未実施	年3回実施	<p><b>状況：◎達成</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 県内3か所で開催し、国際交流協会・自治体職員、日本語教室関係者、NPO、語学支援員等の参加があった。( )内は参加者数</li> <li>①小牧市：「外国人の子どもの就学・学習支援を考える」(45名)</li> <li>②名古屋市：「企業や行政と地域の日本語教室の連携を考える」(64名)</li> <li>③豊田市：「多様性あふれる若い世代とつくる、これからのまち」(25名)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 引き続き、地域における最新の課題を把握しながらプランで示した施策を推進するとともに、多文化共生を推進する様々な担い手が、対等な立場で連携・協働する体制づくりを促進するために県内3か所で開催する予定</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ タウンミーティングは連携や協働のきっかけの場とすることが目的であるため、出された意見・現場の課題を具体的な施策へ確実に反映する必要がある。</li> </ul>	131
共生関係づくり 互いに支え合う	8	外国人コミュニティに向いて意見交換を行います	年2回実施	未実施	年3回実施	<p><b>状況：◎達成</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ ワークショップ等を地域で開催し、地域住民等と意見交換を3回実施。( )内はコミュニティ等の名称：参加者数</li> <li>①名古屋市：「進路についてかんがえよう」(宗教法人名古屋イラミックセンター名古屋モスク：31名)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 引き続き、地域住民の声を聞き、現状を把握するため、県職員が地域へ出向いて、自治会や外国人コミュニティ等との意見交換やセミナーを2回開催する予定</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ コミュニティとの意見交換には、コミュニティのキーパーソンが問題意識を持っており、行政と連携したいというニーズに応えていく必要がある。</li> <li>・ 市町村と連携し、コミュニティやキーパーソンの情報収集をするとともに、多様な地域で多文化共生への理解の裾野を広げていく必要がある。</li> </ul>	134

施策 目標	重点項目施策	目標 (2022年度)	策定時 (2017年度)	現状 (2019年度)	2019年度状況	2020年度予定	「目標達成」への課題等	個別施策 項目番号	
互いに支え合う共生関係づくり					②春日井市：「ムスリムママのための「栄養・健康」ワークショップ@春日井」 (春日井市ダールルーイマーン保育園：18名) ③豊橋市：「あいち多文化共生ワークショップ@豊橋」 (県営金田住宅自治会・愛知県県営住宅自治会連絡協議会：30名)				
	9	外国人県民が自らの住む地域の魅力を発信する機会を設けます	3地域実施	未実施	1回実施	<b>状況：○計画どおり推移</b> ・ 日本で進学・就職した外国人県民の事例紹介動画（インタビュー形式）の制作に協力し（制作:MantoMan(株)）、完成した動画を多文化共生フォーラムあいちにおいて発表（1回）。	・ 引き続き、外国人県民が自らの経験等を発信する場を設ける予定	・ 発信する方法や、発信の内容、発信の場など、アイデアを整理する必要がある。 ・ 地域コミュニティや外国人学校等と連携し、作成した動画を効果的に広報・活用する場を設ける必要がある。	140
外国人県民とともに暮らす地域への支援	10	自治会などに多文化共生の地域づくりの情報提供などを行います	年3回実施	未実施	年3回実施	<b>状況：◎達成</b> ・ 県営住宅自治会連絡協議会の総会、要望会に参加し、県営住宅での現状を把握。また、ワークショップ等で連携し、地域での意見を聞く場を設けた。 ・ 2月に外国人との共生を考える会が主催した「地域の国際化セミナー-in 西尾 2020 =教育と地域=」において、愛知県の多文化共生に関する取組について情報を提供。 ・ 保見アートプロジェクト実行委員会が行った保見アートプロジェクトに協力し、プロジェクトの周知や情報交換等を実施。	・ 県営住宅自治会連絡協議会の総会、要望会等に参加し、県営住宅での現状を把握する予定 ・ ワorkshop等で連携し、地域での意見を聞く場を設ける予定 ・ 自治会などが主催、企画するイベントに参加し、周知活動の協力や多文化共生の地域づくりに関連した情報の提供を行う予定	・ より多くの人に周知するために、WEBやSNSによる情報提供に加えて、タウンミーティングやワークショップなど様々な機会を活用し、周知する必要がある。	151
	11	子ども向けに多文化共生理解出前講座を行います	年3回実施	未実施	年1回 試行的に実施	<b>状況：△一部達成</b> ・ 8月に受け入れた高校生インターシップ1名により小学生向け多文化共生理解を深める教材（紙芝居）を試作し、名古屋市内トワイライトスクールで発表。 ・ 8月中旬から受け入れた大学生インターシップ2名により、子ども向け多文化共生教材を作成。 ・ 名古屋高等学校社会科学部が自主事業で行う「小学生向け多文化共生カルタ」の制作・企画に協力。	・ 引き続き、名古屋高等学校社会科学部が自主事業で行う「小学生向け多文化共生カルタ」の制作・企画に協力し、2020年度中に出前講座での活用する予定 ・ 8月中旬から受け入れる学生インターシップ2名に対し、子ども向け多文化共生教材の作成を依頼する予定	・ 出前講座対象者に合わせて、伝わりやすい内容・分量となるよう、学生インターシップ等と協力しながら教材作成を進める必要がある。 ・ 出前講座実施場所について、学校現場との調整を行う必要がある。	166